



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ

コード番号 7994

URL <https://www.okamura.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 中村 雅行

問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員
コーポレート 経理本部長

(氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日 2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	314,527	5.4	23,935	△0.4	26,459	0.9	22,045	8.7
2024年3月期	298,295	7.7	24,036	38.4	26,227	38.6	20,280	27.5

(注) 包括利益 2025年3月期 21,193百万円(△27.7%) 2024年3月期 29,298百万円(74.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	232.93	—	12.3	9.3	7.6
2024年3月期	214.27	—	12.6	9.8	8.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,399百万円 2024年3月期 510百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	289,144	186,795	64.0	1,956.33
2024年3月期	282,118	174,795	61.1	1,821.10

(参考) 自己資本 2025年3月期 185,143百万円 2024年3月期 172,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	983	△14,270	△209	25,410
2024年3月期	21,351	△12,248	△8,200	38,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	8,156	40.1	5.0
2025年3月期	—	45.00	—	49.00	94.00	8,914	40.4	4.9
2026年3月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00		43.2	

(注) 2026年3月期中間配当金の内訳 普通配当 48円50銭 記念配当 3円50銭
2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 48円50銭 記念配当 3円50銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	4.4	8,500	26.0	9,300	13.9	7,300	△8.4	77.14
通 期	330,000	4.9	27,000	12.8	29,500	11.5	22,800	3.4	240.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	100,621,021株	2024年3月期	100,621,021株
② 期末自己株式数	2025年3月期	5,983,190株	2024年3月期	5,977,449株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	94,640,892株	2024年3月期	94,646,420株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	279,122	5.6	23,735	6.0	25,596	4.6	21,538	10.6
2024年3月期	264,407	8.6	22,398	41.8	24,466	41.7	19,467	27.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	227.12		—					
2024年3月期	205.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	259,973	168,693	64.9	1,778.79
2024年3月期	255,200	158,513	62.1	1,671.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 168,693百万円 2024年3月期 158,513百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 24
5. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	314,527	23,935	26,459	22,045	232.93	12.3
前連結会計年度	298,295	24,036	26,227	20,280	214.27	12.6

当社グループは、パーパスである「人が活きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で活き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当連結会計年度の国内経済は、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、中国経済の停滞長期化、金利ある世界への突入による資金調達コストの増加、諸資材・部品の価格や物流2024年問題による物流費の高騰、世界的な金融引き締めにもともなう金利・為替変動などにより、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、コスト削減や価格転嫁の取組みを推進するとともに、労働人口の減少など社会・市場の大きな変化を捉えた新たな需要の創出に注力してまいりました。

また、当連結会計年度において、前連結会計年度を上回る7.3%相当の賃上げを実施いたしました。物価上昇への対応に加え、優秀な人財の確保、働きがい改革の推進につなげることで、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高314,527百万円（前期比5.4%増）、営業利益23,935百万円（前期比0.4%減）、経常利益26,459百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22,045百万円（前期比8.7%増）となり、売上高、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

また、自己資本当期純利益率（ROE）は、12.3%（前期比0.3ポイント減）、総資産経常利益率（ROA）は、9.3%（前期比0.5ポイント減）、売上高営業利益率は、7.6%（前期比0.5ポイント減）となりました。

② セグメント別の状況

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	161,692	167,397	5,704	17,691	17,367	△323
商環境事業	111,682	118,305	6,623	5,173	4,792	△380
物流システム事業	18,387	22,599	4,211	918	1,619	700
その他	6,532	6,224	△307	253	156	△97
合計	298,295	314,527	16,231	24,036	23,935	△100

(注) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、人材確保やコミュニケーションの活性化などの経営課題解決に寄与する、「行きたくなる」オフィスづくりへの関心は、全国に広まっており、その需要は旺盛に推移しております。このような状況のもと、当社の強みである未来の働き方の研究成果と時代の変化を先取りした製品開発、豊富な納入実績を通じた知見に基づく提案力により新たな需要を創出し、売上高、営業利益の拡大を目指してまいりました。これにより、売上高は過去最高となりましたが、人件費や物流コスト等の販管費の増加や連結子会社DB&B Holdings Pte. Ltd.の株式追加取得等にもなう過年度のれん償却額1,426百万円の計上等により、前連結会計年度に比べ、営業利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、167,397百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益は、17,367百万円（前期比1.8%減）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、食品を取り扱う業態間の競争や、インバウンド需要の回復、店舗内の人手不足による省力化製品の引合などを背景に、新規出店及び店舗改装の需要が堅調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースをはじめとした幅広い製品ラインナップに加え、店舗デザインや施工管理等を含む店舗づくりのトータルサポート体制を拡充し、当社の総合力を活かした提案により創出した需要を取り込んでまいりました。一方で、諸資材・部品の価格高騰の影響を受ける中、生産・物流コスト削減に注力するとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高は過去最高となりましたが、人件費を始めとする販管費の増加等により営業利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、118,305百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益は、4,792百万円（前期比7.4%減）となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、省人・省力化ニーズを背景に、物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱による諸資材・部品の調達難及び価格高騰が継続しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開し、受注高は堅調に推移しており、当連結会計年度において複数の大型物件の売上を計上いたしました。また、生産・物流コストの削減や価格転嫁を進める等、収益の改善に努めてまいりました。これにより売上高は過去最高となり、営業利益は大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、22,599百万円（前期比22.9%増）、セグメント利益は、1,619百万円（前期比76.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	282,118	289,144
純資産	174,795	186,795
自己資本比率 (%)	61.1	64.0
1株当たり純資産	1,821.10	1,956.33

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末から7,026百万円増加して289,144百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少と受取手形、売掛金及び契約資産の増加を主な要因として5,371百万円減少し、固定資産は、建物及び建築物など有形固定資産全般及びのれんの増加、投資有価証券の減少を主な要因として12,398百万円増加いたしました。

負債は、電子記録債務の減少及び長期借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から4,973百万円減少し102,349百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から11,999百万円増加して186,795百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加して64.0%となり、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末の1,821.10円から1,956.33円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,351	983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,248	△14,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,200	△209
現金及び現金同等物期末残高	38,215	25,410
借入金・社債期末残高	20,862	35,839

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益30,479百万円及び減価償却費6,789百万円等による増加と、仕入債務の減少額13,841百万円、法人税等の支払額9,704百万円、売上債権及び契約資産の増加額6,429百万円及び投資有価証券売却益4,050百万円等による減少の結果、983百万円の資金増加（前期は21,351百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入4,545百万円等による増加と、有形固定資産の取得16,458百万円及び無形固定資産の取得2,367百万円等による減少の結果、14,270百万円の支出（前期は12,248百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入15,200百万円等による増加と、配当金の支払額8,337百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出6,068百万円等による減少の結果、209百万円の支出（前期は8,200百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12,805百万円減少し、25,410百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ14,977百万円増加し、35,839百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、中国経済の停滞長期化、米国における通商政策の影響懸念など、先行きは極めて不透明な状況となっております。また、金利ある世界の定着による資金調達コストの増加、諸資材の高騰、持続的な賃上げ等が見込まれ、インフレ経済への対応が経営の重要課題となっております。

このような事業環境のなか、イノベーションを創出するための新しいオフィスへのシフトや、流通業における人手不足、サステナビリティ対応等による社会・市場の大きな変化を捉え、新たな需要の創出を目指してまいります。

通期の業績見込みにつきましては、連結売上高3,300億円、連結営業利益270億円、連結経常利益295億円、親会社株主に帰属する当期純利益228億円を見込んでおります。

各事業の状況

主力のオフィス環境事業につきましては、コロナ禍を経て、時間と場所を選ばない働き方と共に、コミュニケーションの重要性が市場全体に再認識され、コミュニケーションの活性化を図るオープンオフィス化の需要の波は広がっております。また、日本市場全体の課題である人財確保の解決策として、オフィス移転・改装を選択する機会は拡大しており、「行きたくなるオフィス」づくりは、継続して旺盛に推移すると予想しております。

このような状況のもと、当社の強みである未来の働き方の研究成果と豊富な納入実績を通じた知見に基づく提案力、時代の変化を先取りした製品開発により新たな需要を創出し、売上高、営業利益の拡大を目指します。

商環境事業につきましては、人手不足を背景とした店舗の省人・省力化、従業員が働きやすい環境整備の需要は、地域、業態を問わず旺盛に推移すると予想されます。また、環境配慮などの小売業における社会課題の解決が、提案における重要度を増しております。

このような状況のもと、当社の強みである店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースを始めとする豊富な製品と、提案からアフターサービスまでの一貫したサービス機能とお店づくりにかかわるデザイン・研究開発の体制を活かして、環境負荷低減やフードロス削減等を代表とした小売業が抱える様々な課題を、お客様に寄り添い、共創して解消していくことで、売上高、営業利益の拡大を目指します。

物流システム事業につきましては、物流施設の作業員不足を背景とした省人・省力化関連の需要や倉庫内の高

密度保管・高効率搬送による物流費低減の需要が旺盛に推移すると予想されます。

このような状況のもと、物流システムの統合インテグレーターとして、経営課題解決コンサルティングから保守サービスまでの一貫した体制を充実させ、事業規模拡大と利益確保を目指します。また、先進技術を用いた差別化製品の研究・開発に取り組んでまいります。

生産性・効率性の向上につきましては、変化する需要に柔軟に対応できるスマートファクトリーを目指して、生産供給体制を強化してまいります。販売・生産・物流が全社一丸となり、在庫回転率向上を目的としたサプライチェーン改革を推進いたします。効果的な投資と継続的な改善活動により、生産性の向上を図るとともに、品質に対する全社的な管理体制を再構築し、効率性と安定供給の両立に取り組んでまいります。また、安全・健康に働ける職場づくりを土台とし、全社にわたる人財育成と働きがい改革の実践、デジタル技術活用も含めた業務効率化への取り組みを一層強化し、競争力の向上に努めてまいります。

【セグメント別 売上高（連結）】

	2025年3月期	2026年3月期（予想）
オフィス環境事業	1,673億円	1,820億円
商環境事業	1,183億円	1,215億円
物流システム事業	225億円	200億円
その他	62億円	65億円
合 計	3,145億円	3,300億円

【セグメント別 営業利益（連結）】

	2025年3月期	2026年3月期（予想）
オフィス環境事業	173億円	190億円
商環境事業	47億円	60億円
物流システム事業	16億円	13億円
その他	1億円	7億円
合 計	239億円	270億円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パーパスである「人が活きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で活き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当社は1945年、設立の主旨に賛同した技術者たちが、資金、技術、労働力を提供し合って「協同の工業・岡村製作所」としてスタートを切りました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是と、これを受けた「基本方針」により企業文化として定着し、「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様のニーズを的確にとらえたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。これらは、「オカムラのDNA」として、現在のオカムラグループの経営と事業活動に受け継がれております。

企業理念である「オカムラウェイ」は、ミッション（経営姿勢）、オカムラ宣言（めざすありたい姿）、私たちの基本姿勢（大切にしている価値観）の3つで構成され、全ての根幹には、「人が活きる」という視点があります。

サステナビリティの重要性がますます高まる新しい価値観の中、一人ひとりが「活きる」ことこそが社会課題の解決につながる。その信念と使命感のもと、オカムラグループは、すべての人々が笑顔で活き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しています。なお、「オカムラウェイ」を通じた活動や取り組みについては、当社ウェブサイト（URL <https://live.okamura.co.jp/>）に掲載しております。

持続的な成長に向け、新たな需要の創出と変化に対応できる経営基盤強化をはかるとともに、事業を通じた社会課題解決に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とする「中期経営計画2025」を策定しております。なお、直近の業績および事業環境を踏まえ、2025年5月9日に定量目標を上方修正しております。

① 中期経営計画2025で目指すもの

- ・新たな需要の創出
時代の流れを捉え、提案力と製品力を磨き、「需要創出型企業」への変革を加速する
- ・変化に対応できる経営基盤強化
 - －人材育成と働きがいの向上：キャリア形成支援と専門人材の育成、働きがい改革の推進
 - －デジタル技術活用の加速：「経営」「事業」「業務」へのデジタル技術活用の加速とDX人材育成
 - －多品種変量生産への対応：環境の変化に対応する生産システムの変革による競争優位の維持・強化
 - －市場に根ざした海外事業の展開：M&A、現地有力パートナーとの提携・合併による地産地消型事業の展開
- ・事業を通じた社会課題への取り組み
事業を通じた社会課題への継続的な取り組みと2050年カーボンニュートラル実現に向けた地球環境への長期的取り組みの着実な実行

② 2026年3月期定量目標（括弧内は修正前）

- ・売上高 3,300億円以上（修正前 3,250億円以上）
- ・営業利益 270億円（修正前 270億円）
- ・営業利益率 8.0 %
- ・ROE 10.0 %

③ 投資と株主還元の基本方針

- ・成長に向けた投資
戦略投資枠として500億円を設定し、既存事業の強みの維持・強化と新規市場・事業開発にバランスよく投入する
- ・株主還元
配当性向は、前中期経営計画より引き上げ、40%以上を安定的に維持する
自己株式の取得は、投資の実行状況や外部環境等を踏まえ柔軟に対応する

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財政状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

「中期経営計画2025」において、配当性向を前中期経営計画より引き上げ、「税引後利益の40%以上とし安定的に維持する」といたしました。

このような方針のもと、2025年3月期の配当につきましては、2025年3月期連結業績を勘案し、期末配当予想を1株につき49円とさせていただき、中間配当金の1株当たり45円と合わせ、年間配当金は94円となります。2026年3月期の年間配当金は、1株につき104円を予定しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当(増配)及び2026年3月期配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,173	26,245
受取手形、売掛金及び契約資産	81,433	87,862
商品及び製品	8,603	8,469
仕掛品	6,492	6,982
原材料及び貯蔵品	6,252	6,761
その他	3,209	3,538
貸倒引当金	△173	△241
流動資産合計	144,990	139,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,234	29,483
機械装置及び運搬具（純額）	16,545	17,380
土地	30,381	34,602
建設仮勘定	3,210	1,333
その他（純額）	3,395	4,056
有形固定資産合計	※1, ※3 76,766	※1, ※3 86,856
無形固定資産		
のれん	2,528	5,975
その他	3,381	4,908
無形固定資産合計	5,910	10,883
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 47,027	※2 43,971
退職給付に係る資産	1,191	1,213
敷金	4,820	5,401
繰延税金資産	366	421
その他	1,068	801
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	54,450	51,785
固定資産合計	137,127	149,525
資産合計	282,118	289,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,611	28,230
電子記録債務	13,260	-
短期借入金	※3, ※4 6,192	※3, ※4 6,171
1年内返済予定の長期借入金	201	1,852
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	6,747	4,527
未払消費税等	1,694	1,566
契約負債	1,761	1,795
賞与引当金	6,235	4,440
その他	5,587	5,139
流動負債合計	76,291	53,723
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	※3 4,468	※3 17,816
退職給付に係る負債	14,312	13,041
繰延税金負債	3,256	3,418
その他	3,993	4,349
固定負債合計	31,030	48,625
負債合計	107,322	102,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	125,234	138,933
自己株式	△7,722	△7,734
株主資本合計	152,952	166,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,903	13,864
為替換算調整勘定	1,696	2,907
退職給付に係る調整累計額	802	1,731
その他の包括利益累計額合計	19,402	18,502
非支配株主持分	2,440	1,652
純資産合計	174,795	186,795
負債純資産合計	282,118	289,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	298,295	314,527
売上原価	※1 198,522	※1 208,997
売上総利益	99,772	105,529
販売費及び一般管理費		
販売費	2,357	2,518
荷造運搬費	10,547	11,230
給料及び手当	25,675	27,688
賞与引当金繰入額	4,349	3,101
退職給付費用	1,025	1,176
減価償却費	2,348	2,316
賃借料	8,889	8,673
その他	20,542	24,889
販売費及び一般管理費合計	※1 75,735	※1 81,593
営業利益	24,036	23,935
営業外収益		
受取利息	76	90
受取配当金	932	971
持分法による投資利益	510	1,399
為替差益	182	14
その他	1,012	845
営業外収益合計	2,714	3,321
営業外費用		
支払利息	153	303
固定資産除売却損	171	173
その他	198	320
営業外費用合計	523	797
経常利益	26,227	26,459
特別利益		
投資有価証券売却益	3,836	4,051
特別利益合計	3,836	4,051
特別損失		
減損損失	※2 35	※2 14
投資有価証券売却損	19	1
投資有価証券評価損	451	15
特別損失合計	506	31
税金等調整前当期純利益	29,557	30,479
法人税、住民税及び事業税	9,747	7,553
法人税等調整額	△817	844
法人税等合計	8,929	8,398
当期純利益	20,628	22,081
非支配株主に帰属する当期純利益	348	36
親会社株主に帰属する当期純利益	20,280	22,045

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	20,628	22,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,657	△3,047
為替換算調整勘定	1,176	1,069
退職給付に係る調整額	636	928
持分法適用会社に対する持分相当額	199	160
その他の包括利益合計	8,669	△888
包括利益	29,298	21,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,817	21,145
非支配株主に係る包括利益	480	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,770	112,162	△7,711	139,891
当期変動額					
剰余金の配当			△7,207		△7,207
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,280		20,280
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	13,072	△10	13,061
当期末残高	18,670	16,770	125,234	△7,722	152,952

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,135	563	165	10,864	1,946	152,702
当期変動額						
剰余金の配当						△7,207
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,280
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,768	1,132	636	8,537	493	9,031
当期変動額合計	6,768	1,132	636	8,537	493	22,093
当期末残高	16,903	1,696	802	19,402	2,440	174,795

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,770	125,234	△7,722	152,952
当期変動額					
剰余金の配当			△8,345		△8,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,045		22,045
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	13,699	△11	13,687
当期末残高	18,670	16,770	138,933	△7,734	166,640

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,903	1,696	802	19,402	2,440	174,795
当期変動額						
剰余金の配当						△8,345
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,045
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,039	1,210	928	△899	△787	△1,687
当期変動額合計	△3,039	1,210	928	△899	△787	11,999
当期末残高	13,864	2,907	1,731	18,502	1,652	186,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,557	30,479
減価償却費	6,532	6,789
減損損失	35	14
固定資産除売却損益(△は益)	167	160
持分法による投資損益(△は益)	△510	△1,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,988	△1,794
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△218	8
受取利息及び受取配当金	△1,008	△1,061
支払利息	153	303
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,817	△4,050
投資有価証券評価損益(△は益)	451	15
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△7,861	△6,429
棚卸資産の増減額(△は増加)	△184	△866
仕入債務の増減額(△は減少)	2,213	△13,841
契約負債の増減額(△は減少)	△1,772	33
未払消費税等の増減額(△は減少)	451	△121
その他	2,401	1,417
小計	28,591	9,726
利息及び配当金の受取額	1,130	1,244
利息の支払額	△152	△284
法人税等の支払額	△8,217	△9,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,351	983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,164	△794
定期預金の払戻による収入	1,821	944
有形固定資産の取得による支出	△15,768	△16,458
有形固定資産の売却による収入	263	434
無形固定資産の取得による支出	△1,290	△2,367
投資有価証券の取得による支出	△1,471	△207
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,947	4,545
その他	414	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,248	△14,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165	△53
長期借入れによる収入	1,020	15,200
長期借入金の返済による支出	△1,194	△201
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△7,194	△8,337
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	△6,068
非支配株主からの払込みによる収入	33	-
その他	△697	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,200	△209
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,216	△12,805
現金及び現金同等物の期首残高	36,999	38,215
現金及び現金同等物の期末残高	38,215	25,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 32社

主要な子会社の名称

(株)関西オカムラ、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、(株)オカムラサポートアンドサービス、
奥卡姆拉(中国)有限公司、(株)富士精工本社、セック(株)、杭州岡村伝動有限公司、
Siam Okamura International Co.,Ltd.、DB&B Holdings Pte.Ltd

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 9社

主要な持分法適用関連会社の名称

Siam Okamura Steel Co.,Ltd.、(株)清和ビジネス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社19社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	114,221百万円	117,564百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,318百万円	7,703百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	1,768百万円	1,678百万円
土地	7,732	7,732
合計	9,501百万円	9,411百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	214百万円	213百万円
土地	282	282
合計	496百万円	496百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,600百万円
長期借入金	500	600
合計	2,100百万円	2,200百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	1,494百万円	1,426百万円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市	有形固定資産その他等
事業用資産	中華人民共和国 香港特別行政区	有形固定資産その他
事業用資産	インドネシア ジャカルタ首都特別州	有形固定資産その他

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物4百万円、有形固定資産その他30百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市	有形固定資産その他等
事業用資産	インドネシア ジャカルタ首都特別州	有形固定資産その他

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物3百万円、有形固定資産その他11百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,621,021	—	—	100,621,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,883,895	5,376	—	5,977,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

856株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

4,520株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,129	33.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	4,078	43.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,077	43.00	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,621,021	—	—	100,621,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,977,449	5,740	—	5,983,189

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

762株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

4,978株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,077	43.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年10月18日 取締役会	普通株式	4,267	45.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,646	49.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	39,173百万円	26,245百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△957	△834
現金及び現金同等物	38,215百万円	25,410百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」、「商環境事業」及び「物流システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品、ヘルスケア関連製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。「物流システム事業」は、工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	161,692	111,682	18,387	291,763	6,532	298,295	—	298,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	161,692	111,682	18,387	291,763	6,532	298,295	—	298,295
セグメント利益	17,691	5,173	918	23,782	253	24,036	—	24,036
セグメント資産	134,557	59,628	7,246	201,433	11,060	212,494	69,623	282,118
その他の項目								
減価償却費	4,383	1,441	191	6,016	503	6,520	—	6,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,168	6,972	170	17,310	270	17,581	—	17,581

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額69,623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	167,397	118,305	22,599	308,302	6,224	314,527	—	314,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	167,397	118,305	22,599	308,302	6,224	314,527	—	314,527
セグメント利益	17,367	4,792	1,619	23,779	156	23,935	—	23,935
セグメント資産	136,615	68,858	8,365	213,839	11,277	225,116	64,028	289,144
その他の項目								
減価償却費	4,404	1,652	199	6,256	505	6,762	—	6,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,101	8,279	424	13,806	801	14,607	4,221	18,828

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額64,028百万円には増加額も含めて、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
減損損失	27	1	6	35	—	35	—	35

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
減損損失	13	0	0	14	—	14	—	14

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計			
当期償却額	326	—	—	326	—	—	326
当期末残高	2,528	—	—	2,528	—	—	2,528

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計			
当期償却額	2,040	—	—	2,040	—	—	2,040
当期末残高	5,975	—	—	5,975	—	—	5,975

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	1,821.10円	1,956.33円
1株当たり当期純利益	214.27円	232.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,280	22,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,280	22,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,646	94,640

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、以下のとおり、Boss Design Limited社（本社：英国）の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、2025年4月1日付で株式取得手続きを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Boss Design Limited（以下「BDL社」）

事業の内容 ルースファニチャー及びアコースティック製品の製造・販売

②企業結合を行う主な理由

当社グループは、中期経営計画において「市場に根ざした海外事業の展開」を基本方針として掲げ、現地の有力事業パートナーとの提携・合併およびM&Aを通じ、地産地消型の事業拡大に取り組んでおります。

BDL社は、ルースファニチャーおよびアコースティック製品を中心としたコントラクトファニチャーの製造・販売を行っており、高い張り技術と木工技術を有することに加え、デザイン性の高い製品とカスタマイド対応力を強みとしています。また、グローバル企業や現地大手企業を中心とする優良な顧客基盤を有し、欧州・米国市場において確固たる事業基盤を築いております。

当社の海外事業においては、中核製品であるタスクシーティングに加え、BDL社が強みとするルースファニチャーを取り入れることで、製品ラインナップの拡充を図ります。また、BDL社の英国・欧州および米国市場における事業基盤と、当社の日本・アジア市場におけるプレゼンスを相互活用することで、製品の拡販および新市場開拓を推進し、海外事業のさらなる拡大を目指します。

③企業結合日

2025年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,685百万円
取得原価		7,685百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 358百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間（2028年3月期まで）の業績の達成水準等に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

②今後の会計処理方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年2月17日付吸収合併契約に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、吸収合併（簡易・略式合併）いたしました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社関西オカムラ

事業の内容 鋼製家具、その他一般金属製品、一部木製品の製造及び販売

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社関西オカムラを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社オカムラ

⑤その他取引に関する事項

株式会社関西オカムラと統合する事により、オカムラグループ全体の一体感を高め、生産・販売・物流一体となったサプライチェーン全体の最適化を加速させるとともに、人財の交流や教育による人財育成を強化し、更なる事業競争力強化と経営効率向上を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,609	9,536
受取手形	13,598	13,308
売掛金	52,683	55,618
契約資産	8,388	10,990
商品及び製品	8,003	7,973
仕掛品	5,800	6,178
原材料及び貯蔵品	4,486	4,764
前払費用	678	924
その他	2,148	2,283
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	119,388	111,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,556	26,491
構築物	898	1,242
機械及び装置	13,125	14,085
車両運搬具	72	99
工具、器具及び備品	2,647	3,007
土地	27,827	32,048
建設仮勘定	3,107	1,315
有形固定資産合計	68,234	78,289
無形固定資産		
特許権	3	3
借地権	560	560
ソフトウェア	2,823	4,325
その他	95	92
無形固定資産合計	3,483	4,981
投資その他の資産		
投資有価証券	40,404	36,041
関係会社株式	16,531	21,878
関係会社長期貸付金	550	330
破産更生債権等	16	16
前払年金費用	1,191	1,213
敷金	4,531	5,107
その他	911	649
貸倒引当金	△42	△104
投資その他の資産合計	64,094	65,132
固定資産合計	135,811	148,404
資産合計	255,200	259,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,231	-
電子記録債務	13,260	-
買掛金	21,781	22,669
短期借入金	5,200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	200	1,850
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	101	97
未払金	508	443
未払費用	3,264	2,941
未払法人税等	6,153	3,972
未払消費税等	1,429	1,269
契約負債	1,511	1,431
預り金	373	357
賞与引当金	5,214	3,450
流動負債合計	67,230	43,684
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,450	17,800
リース債務	226	257
退職給付引当金	13,655	13,613
長期預り金	3,148	3,178
繰延税金負債	2,729	2,495
その他	247	250
固定負債合計	29,456	47,595
負債合計	96,686	91,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,283	4,986
特別勘定積立金	52	86
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	103,778	116,234
利益剰余金合計	114,168	127,361
自己株式	△7,599	△7,601
株主資本合計	141,998	155,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,515	13,502
評価・換算差額等合計	16,515	13,502
純資産合計	158,513	168,693
負債純資産合計	255,200	259,973

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	264,407	279,122
売上原価	174,917	184,873
売上総利益	89,490	94,248
販売費及び一般管理費	67,092	70,513
営業利益	22,398	23,735
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	1,415	1,631
為替差益	138	9
その他	980	900
営業外収益合計	2,565	2,560
営業外費用		
支払利息	97	187
社債利息	28	59
固定資産除売却損	151	168
その他	219	283
営業外費用合計	497	699
経常利益	24,466	25,596
特別利益		
投資有価証券売却益	3,771	4,016
子会社清算益	-	92
特別利益合計	3,771	4,109
特別損失		
投資有価証券売却損	19	1
投資有価証券評価損	451	13
関係会社株式評価損	143	736
特別損失合計	614	751
税引前当期純利益	27,622	28,954
法人税、住民税及び事業税	8,871	6,575
法人税等調整額	△716	840
法人税等合計	8,155	7,415
当期純利益	19,467	21,538

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,319	52	4,180	91,482	101,908
当期変動額									
剰余金の配当								△7,207	△7,207
圧縮記帳積立金の取崩					△36			36	—
当期純利益								19,467	19,467
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△36	—	—	12,296	12,260
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,283	52	4,180	103,778	114,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,598	129,740	9,856	9,856	139,596
当期変動額					
剰余金の配当		△7,207			△7,207
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		19,467			19,467
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,658	6,658	6,658
当期変動額合計	△1	12,258	6,658	6,658	18,917
当期末残高	△7,599	141,998	16,515	16,515	158,513

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,283	52	4,180	103,778	114,168
当期変動額									
剰余金の配当								△8,345	△8,345
圧縮記帳積立金の取崩					△36			36	—
圧縮記帳積立金の積立					739			△739	—
特別勘定積立金の積立						34		△34	—
当期純利益								21,538	21,538
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	703	34	—	12,455	13,193
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,986	86	4,180	116,234	127,361

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,599	141,998	16,515	16,515	158,513
当期変動額					
剰余金の配当		△8,345			△8,345
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
圧縮記帳積立金の積立		—			—
特別勘定積立金の積立		—			—
当期純利益		21,538			21,538
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,012	△3,012	△3,012
当期変動額合計	△1	13,191	△3,012	△3,012	10,179
当期末残高	△7,601	155,190	13,502	13,502	168,693